



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2138 URL http://crooz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部担当執行役員 (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-5786-7080
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,787	33.3	2,480	4.5	2,475	2.1	1,528	11.7
27年3月期	20,841	△10.8	2,373	△43.8	2,423	△43.0	1,368	△49.3
(注) 包括利益	28年3月期		1,519百万円(10.4%)		27年3月期		1,375百万円(△49.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	127.60	118.62	18.5	22.5	8.9
27年3月期	119.32	110.42	21.3	26.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 14百万円 27年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,289	8,978	72.9	746.97
27年3月期	9,713	7,639	78.3	635.96

(参考) 自己資本 28年3月期 8,955百万円 27年3月期 7,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,042	△703	△179	7,377
27年3月期	1,823	△1,684	1,012	5,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	12.6	2.7
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	11.8	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成29年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の次期見直しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Card King株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,841,600株	27年3月期	12,818,400株
28年3月期	852,500株	27年3月期	852,500株
28年3月期	11,981,501株	27年3月期	11,470,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,636	27.9	2,254	△3.6	2,245	△4.0	1,390	8.2
27年3月期	20,826	△10.2	2,338	△44.7	2,338	△44.9	1,285	△53.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	116.06		107.90					
27年3月期	112.06		103.70					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	11,927		8,811		73.7	733.04		
27年3月期	9,691		7,609		78.2	633.43		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,788百万円 27年3月期 7,579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られる一方で、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である、ソーシャルゲーム市場は急速に拡大し、スマートフォンゲームを対象とした国内市場は、平成26年は6,584億円、平成27年は7,462億円、平成28年は8,238億円と、今後も継続した拡大が見込まれており(注1)、世界市場では平成29年に1兆7,000億円規模に拡大することが予想されております(注2)。加えて、もう一つの事業領域であるEコマース市場の市場規模につきましても、平成28年度は15.2兆円、平成29年度は16.8兆円、平成30年度は18.6兆円と年平均成長率が10%以上で推移すると予想されております(注3)。

このような状況の中、インターネットコンテンツ事業につきましては、App Store、Google Play向けのネイティブゲームによる業績貢献がスタートいたしました。平成27年1月に配信開始した「エレメンタルストーリー」、同年4月「NARUTO -ナルト- 忍コレクション 疾風乱舞」(注4)、同年10月「ファイナルファンタジーグランドマスターズ」(注5)が立て続けにセールスランキング上位にランクインしております。今後もユーザー満足度を高める運営に注力し、セールスランキング高位安定を目指してまいります。

次にブラウザゲームにつきましては、一つのゲームを複数のプラットフォームで遊ぶことができるマルチプラットフォーム展開や、PC向けブラウザゲームにも注力することでブラウザゲームによる売上は当第2四半期以降復調傾向にあります。さらに、新規事業として他社のネイティブ・ブラウザゲームの運営受託や運営権の買い取りを行うセカンダリ事業に参入しております。

インターネットコマース事業においては、平成24年7月にサービスを開始したファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」(以下、SHOPLIST)が好調に推移しており、通期の売上高は前連結会計年度の約100億円から、当連結会計年度の145億円超へと拡大いたしました。今後においても、継続的な大規模プロモーションや、知名度の高い国内外ファストファッションブランドの出店、物流強化による配送時間短縮など、引き続きユーザー及び事業規模拡大、サービス向上に注力してまいります。さらに、SHOPLISTの資産を活かした新規事業にも積極的に挑戦し、第二、第三のSHOPLISTを作ってまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高27,787,135千円(前連結会計年度比33.3%増)、営業利益2,480,808千円(前連結会計年度比4.5%増)、経常利益2,475,082千円(前連結会計年度比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,528,815千円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①インターネットコンテンツ事業

売上高は13,080,544千円(前連結会計年度比19.5%増)、セグメント利益は2,106,453千円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

②インターネットコマース事業

売上高は14,567,729千円(前連結会計年度比49.8%増)、セグメント利益は372,389千円(前連結会計年度比44.5%増)となりました。

③インターネットソリューション事業

売上高は138,861千円(前連結会計年度比17.9%減)、セグメント利益は1,965千円(前連結会計年度比96.0%減)となりました。

(注1) 株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

(注2) International Data Corporationの調査を基に記載しております。

(注3) 株式会社野村総合研究所の調査を基に記載しております。

(注4) © 岸本斉史 スコット/集英社・テレビ東京・ぴえろ © GREE, Inc. / CROOZ, Inc.

Produced & Developed by GREE / CROOZ Co-Produced by 2015 BANDAI NAMCO Entertainment Inc.

(注5) © 2015, 2016 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved. Developed by CROOZ, Inc.

ファイナルファンタジー/FINAL FANTASY 及びファイナルファンタジーグランドマスターズ/FINAL FANTASY GRANDMASTERSは、日本およびその他の国におけるスクウェア・エニックス・グループの商標または登録商標です。

(次期の見通し)

インターネットコンテンツ事業は、既存のネイティブゲームによる収益の拡大をはかり、既存のブラウザゲーム

で安定した収益を獲得しつつ、新たに参入いたしましたセカンダリ事業により新たな売上を作ることで、より強固な収益基盤を構築してまいります。さらに、経営資源を集中的に絞った新規開発を行い、ヒットを狙ってまいります。また、インターネットコマース事業は、SHOPLISTの更なる事業拡大・サービスの向上をはかりつつ、インターネットコマース事業の資産を活かした新規事業にも挑戦してまいります。

当社グループは、インターネットコンテンツ事業におけるソーシャルゲーム関連の新規性が高い事業を展開していることから、当社新規タイトルの成長スピードを合理的に予測することが難しく、それに伴い広告宣伝費等の規模やその発生時期につきましても合理的に予測することが難しい状況となっております。

これらにより、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。

なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金の増加2,158,107千円、売掛金の増加911,461千円及びソフトウェアの減少406,479千円などにより12,289,443千円（前連結会計年度比2,575,742千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、買掛金の増加565,187千円、未払金の増加174,738千円及び未払法人税等の増加408,298千円などより、3,310,743千円（前連結会計年度比1,236,878千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、配当金の支払による減少179,488千円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,528,815千円の計上による増加などにより、8,978,700千円（前連結会計年度比1,338,863千円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は7,377,684千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,042,770千円の収入（前連結会計年度は1,823,310千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,193,382千円、減価償却費886,649千円、減損損失183,447千円及び固定資産除却137,773千円計上、仕入債務の増加565,187千円があったことであり、主な減少要因は、売上債権の増加915,384千円及び法人税等の支払312,706千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、703,353千円の支出（前連結会計年度は1,684,432千円の支出）となりました。主な減少要因は、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得による支出736,357千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179,912千円の支出（前連結会計年度は1,012,188千円の収入）となりました。主な増加要因は、新株予約権の発行による収入17,040千円によるものであり、主な減少要因は、配当金の支払179,709千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	78.3	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	624.3	340.9	251.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43,784.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、平成26年3月期期末、平成27年3月期期末及び平成28年3月期期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成27年3月期及び平成28年3月期において利払いが発生していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、以下の株主還元方針を定めております。

- ①原則、每期配当を目指す
- ②配当性向30%以上を目指す
- ③社員全員で配当金の重要性を意識する
- ④社員全員で営業利益の重要性を意識する
- ⑤ビジョン達成による中期的な株価上昇を目指す
- ⑥株式の流動性の向上を様々な方法で考慮する
- ⑦多くの投資家が投資しやすい投資単価を考慮する
- ⑧内部留保を厚くし配当よりも事業投資に注力する期間を持つ

配当金の決定につきましては、上記方針を勘案し決定しており、当期につきましては1株当たり配当金を15円とさせていただきます。次期の配当につきましても、業績や経営状況を鑑みて、配当額や配当性向の向上に努めてまいります。現時点では具体的な配当金額については未定としておりますが、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生時の対応に努める方針ではありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書および本項は当社グループの株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんのでご注意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社グループが本決算短信発表日現在において判断しております。

① 事業環境について

イ 業界の動向について

当社グループが事業を展開するソーシャルゲームを含むインターネット業界は、新技術および新サービスが、日々開発、投入されており、他業界に比べて変化のスピードが早い業界であります。同業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという仕組化が事業の成長には不可欠であると考えております。

当社グループは、意思決定と実行を早める目的で、事業戦略に応じた子会社の設立をはじめ、開発手法、品質管理はもちろん、採用やマネジメントに至るすべてのプロセスにおいて最適な仕組みを整えてまいります。さらに、コンパクトな組織にすることにより、創業時並みの意思決定スピードで事業戦略を推進してまいります。

しかし、こうした活動にも関わらず、市場の変化への対応が適切に行えなかった場合、競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 競合について

インターネット業界は、数多くの競合企業が存在しており、多くのユーザーに選ばれるサービスを提供し続けることは容易ではありません。

インターネットコンテンツ事業においては、業績貢献が期待できるネイティブゲームを複数保有しており、ユーザー満足度を高める運営に注力しております。さらに、経営資源を集中し絞った新規開発を行い、ヒットを狙ってまいります。しかし、競合企業も次々と新作をリリースしており、開発当初に想定していたユーザーの獲得ができず、ヒットタイトルに成長しない可能性があります。

また、当社が運営しているファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」において、サービス開始以来順調にユーザー数、ブランド数・商品数を拡大することで急成長を遂げてまいりましたが、競合企業が同類のサービスを展開することで成長に影響を与える可能性があります。

これらの理由などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ハ 広告出稿について

当社グループが提供するサービスにおいてユーザーが求めるものを提供できなかった場合、多額なプロモーション投資を行っても想定を下回るユーザー獲得数に留まる場合があります。また、競合企業も多額のプロモーション投資を行っており、限りある広告枠の獲得競争により、広告出稿単価の上昇も懸念されます。

その結果、費用対効果が低下する恐れがあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ニ 特定事業者への依存について

当社グループはApple, Incが展開する「App Store」、Google Incが展開する「Google Play」、株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage (モバゲー)」やGREE株式会社が展開する「GREE (グリー)」等のプラットフォームを通じてサービスを提供しております。今後も同様にサービス提供を行っていく予定ですが、何らかの理由により、プラットフォームのサービスに関する事業方針の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ システムトラブルについて

当社グループの事業は、自社のシステムのみならず、通信キャリア、通信インフラ企業およびプラットフォーム企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社グループが提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、安全性・可用性を重視したシステムおよびネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社グループのサーバーが動作不能に陥る場合や、火災・地震・停電など予期せぬ事態により、通信キャリア、通信インフラ企業、ソーシャルゲームプラットフォーム企業および当社グループのシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

へ サイトの安全性、健全性の維持について

当社グループが運営するブログサイト「CROOZblog」等において、利用者が健全にコミュニケーションをとることができ、安心して利用ができるように、ユーザーに対し、サイト内に明示しております利用規約や注意事項において、法律・条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるもの等の利用について禁止をしております。しかし、当社グループがユーザーによるサイト内の行為を完全に把握することは極めて困難であり、注意事項および禁止事項に反したユーザーの行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

イ 知的財産保護について

当社グループは、自社で提供しているサービスに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。当社グループが運営するサービスにおいては、第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、当社が運営するファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いており、現時点では、当社グループは知的財産権を一切侵害していないという認識であります。万一、当社グループの認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 個人情報保護について

当社グループは事業を運営するにあたり、住所・氏名・メールアドレスといったユーザーの個人情報を取得する場合があります。これら個人情報は高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。また、個人情報保護規程を整備し、当社グループで業務に従事するもの全てに対して、定期的に研修を実施し、個人情報保護の意識レベルの維持・向上に努めております。しかし、当社グループ外からの不正侵入や故意または過失により、個人情報が漏洩した場合、ユーザーからの損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ ソーシャルゲームに関する法的規制について

当社グループが属するソーシャルゲーム業界においては、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）や資金決済に関する法律をはじめとする様々な法的規制が存在いたしますが、当社グループはそれぞれの法的規制を遵守し事業を運営しております。

当社グループは各種規制に対し、誠実に対応しておりますが、今後、社会情勢の変化により既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

イ ストック・オプションの付与について

当社グループは、役員および従業員のモチベーション向上を目的として、ストック・オプションを付与しております。当社グループといたしましては、今後におきましても、優秀な役員および従業員を確保するために、インセンティブとしてのストック・オプションを付与する可能性があります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

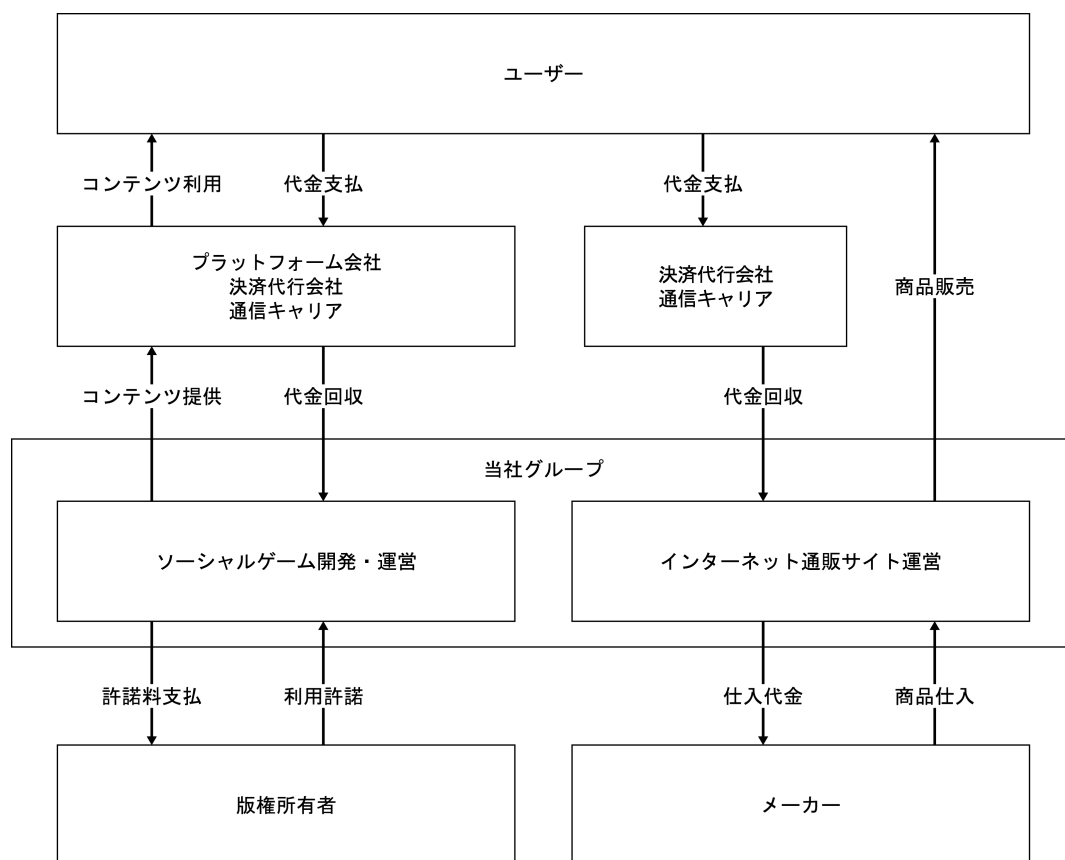
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、インターネットを通じて全世界へサービスを提供しております。現在は、ソーシャルゲーム及びインターネット通販サイトをサービスの柱として提供しております。ソーシャルゲームは、Apple, Incが展開する「App Store」、Google Incが展開する「Google Play」、株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage（モバゲー）」やグリー株式会社が展開する「GREE（グリー）」を始めとするプラットフォームに提供しており、ユーザーからの利用料金の回収は、プラットフォーム企業および決済代行会社に委託し、回収代行手数料等を支払っております。また、著作権所有者より許諾を得てゲームを提供する場合は、著作権所有者に対して著作権料を支払っております。

インターネット通販につきましては、ユーザーが購入した商品代金の回収を、通信キャリアおよび決済代行業者に委託し、回収代行手数料を支払っております。

主要な事業系統図は以下のとおりです。



(2) 関係会社の状況

当社グループは、連結子会社3社（CR00Z America, Inc.、ウェーバー株式会社（注1）、Card King株式会社）非連結子会社2社（注2）、持分法適用関連会社1社（ForGroove株式会社）で構成されております。

（注1）平成28年4月1日付にて当社が吸収合併したことにより、同社は消滅しております。

（注2）非連結子会社については重要性が乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的として、成長性の高いサービスに経営資源を集中することにより、事業の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考える経営指標は、売上高および営業利益率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットコンテンツ事業において、既存のネイティブゲームによる収益の拡大をはかり、既存のブラウザゲームで安定した収益を獲得しつつ、新たに参入いたしましたセカンダリ事業により新たな売上を作ることで、より強固な収益基盤を構築してまいります。さらに、経営資源を集中的に絞った新規開発を行い、ヒットを狙ってまいります。また、インターネットコマース事業は、SHOPLISTの更なる事業拡大・サービスの向上をはかりつつ、インターネットコマース事業の資産を活かした新規事業にも挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、インターネット業界における、ハードウェア、ソフトウェアの進化、ユーザーの嗜好の変化、他業界からの新規参入などの様々な急速な変化に対応するために、以下の課題を認識しており、対応していく方針であります。

① 多様な収益源の確保

当社グループは、ユーザーに受け入れられるサービスの移り変わりが激しいインターネット業界において、絶えず新たな収益源を模索していくことが重要と考えております。

インターネットコンテンツ事業は、新規事業としてセカンダリ事業を開始し、積極的に他社のネイティブ・ブラウザゲームの運営受託や運営権の買い取りを行い、収益の拡大を狙ってまいります。また経営資源を集中的に絞った新規開発を行い、ヒットを狙ってまいります。

また、インターネットコマース事業は、SHOPLISTの更なる事業拡大・サービスの向上をはかりつつ、インターネットコマース事業の資産を活かした新規事業にも挑戦してまいります。

② 事業スピードの最大化

変化の激しいインターネット業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという仕組化が事業の成長には不可欠であると考えております。

当社グループは、意思決定と実行を早める目的で、事業戦略に応じた子会社の設立をはじめ、開発手法、品質管理はもちろん、採用やマネジメントに至るすべてのプロセスにおいて最適な仕組みを整えてまいります。さらに、コンパクトな組織にすることにより、創業時並みの意思決定スピードで事業戦略を推進してまいります。

③ 内部統制、コーポレートガバナンス体制の充実

企業が持続的に成長していくためには、内部統制の実効性を高め、日々充実させることが重要であると考えております。当社グループでは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を実施するのみならず、事業面・技術面・管理面の全てにおいて、当社独自に策定したチェック項目を半期ごとに経営幹部が確認するとともに、チェック項目のブラッシュアップを日々行うことによって、内部管理体制及びコーポレートガバナンス体制を充実させております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,219,577	7,377,684
売掛金	1,767,212	2,678,673
繰延税金資産	65,866	88,522
その他	267,526	156,222
貸倒引当金	△31,286	—
流動資産合計	7,288,896	10,301,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,524	139,896
減価償却累計額	△41,529	△44,357
建物(純額)	76,995	95,539
工具、器具及び備品	588,959	611,386
減価償却累計額	△444,821	△491,314
工具、器具及び備品(純額)	144,138	120,071
有形固定資産合計	221,133	215,610
無形固定資産		
ソフトウェア	1,362,080	955,601
その他	2,726	2,338
無形固定資産合計	1,364,806	957,939
投資その他の資産		
投資有価証券	196,239	157,997
繰延税金資産	222,295	241,255
その他	453,329	491,945
貸倒引当金	△33,000	△76,409
投資その他の資産合計	838,864	814,789
固定資産合計	2,424,804	1,988,339
資産合計	9,713,700	12,289,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128,225	1,693,412
未払金	409,279	584,018
未払法人税等	273,498	681,797
賞与引当金	—	19,868
ポイント引当金	10,898	80,498
その他	251,962	251,148
流動負債合計	2,073,864	3,310,743
負債合計	2,073,864	3,310,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,041	432,964
資本剰余金	1,275,483	1,278,407
利益剰余金	6,374,827	7,724,154
自己株式	△507,320	△507,320
株主資本合計	7,573,031	8,928,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,732	22,634
為替換算調整勘定	6,129	4,666
その他の包括利益累計額合計	36,861	27,301
新株予約権	29,943	23,192
純資産合計	7,639,836	8,978,700
負債純資産合計	9,713,700	12,289,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,841,409	27,787,135
売上原価	12,923,419	17,467,661
売上総利益	7,917,989	10,319,473
販売費及び一般管理費	5,544,085	7,838,664
営業利益	2,373,904	2,480,808
営業外収益		
投資事業組合運用益	33,497	—
持分法による投資利益	7,377	14,001
為替差益	44,888	1,149
業務受託手数料	2,758	2,715
その他	2,744	2,934
営業外収益合計	91,267	20,800
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	11,249
貸倒引当金繰入額	36,413	12,500
支払手数料	—	2,777
その他	5,179	—
営業外費用合計	41,592	26,527
経常利益	2,423,578	2,475,082
特別利益		
事業譲渡益	—	50,540
受取和解金	12,366	—
資産除去債務戻入益	2,853	—
固定資産売却益	—	2,675
その他	1,512	700
特別利益合計	16,731	53,916
特別損失		
固定資産売却損	—	209
減損損失	158,731	183,447
固定資産除却損	224,759	137,773
前渡金評価損	59,734	—
投資有価証券評価損	9,684	—
関係会社株式売却損	5,003	—
その他	3,140	14,185
特別損失合計	461,054	335,616
税金等調整前当期純利益	1,979,256	2,193,382
法人税、住民税及び事業税	582,210	699,267
法人税等調整額	28,373	△34,700
法人税等合計	610,583	664,567
当期純利益	1,368,673	1,528,815
親会社株主に帰属する当期純利益	1,368,673	1,528,815

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,368,673	1,528,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,853	△8,097
為替換算調整勘定	△2,844	△1,462
その他の包括利益合計	7,009	△9,560
包括利益	1,375,682	1,519,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,375,682	1,519,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,948	419,948	5,232,400	△888,719	5,193,578
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	92	92			185
剰余金の配当			△226,492		△226,492
親会社株主に帰属する当期純利益			1,368,673		1,368,673
連結範囲の変動			245		245
自己株式の処分		855,442		381,398	1,236,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92	855,535	1,142,426	381,398	2,379,452
当期末残高	430,041	1,275,483	6,374,827	△507,320	7,573,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,878	8,973	29,852	29,943	5,253,374
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					185
剰余金の配当					△226,492
親会社株主に帰属する当期純利益					1,368,673
連結範囲の変動					245
自己株式の処分					1,236,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,853	△2,844	7,009	—	7,009
当期変動額合計	9,853	△2,844	7,009	—	2,386,461
当期末残高	30,732	6,129	36,861	29,943	7,639,836

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,041	1,275,483	6,374,827	△507,320	7,573,031
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,923	2,923			5,847
剰余金の配当			△179,488		△179,488
親会社株主に帰属する当期純利益			1,528,815		1,528,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,923	2,923	1,349,326	—	1,355,174
当期末残高	432,964	1,278,407	7,724,154	△507,320	8,928,205

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,732	6,129	36,861	29,943	7,639,836
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,847
剰余金の配当					△179,488
親会社株主に帰属する当期純利益					1,528,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,097	△1,462	△9,560	△6,750	△16,310
当期変動額合計	△8,097	△1,462	△9,560	△6,750	1,338,863
当期末残高	22,634	4,666	27,301	23,192	8,978,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979,256	2,193,382
減価償却費	533,076	886,649
減損損失	158,731	183,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,773	12,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	19,868
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,380	69,864
持分法による投資損益(△は益)	△7,377	△14,001
為替差損益(△は益)	△602	297
投資事業組合運用損益(△は益)	△33,497	11,249
事業譲渡損益(△は益)	—	△50,540
倉庫移転費用	2,713	4,562
受取和解金	△12,366	—
支払和解金	—	6,166
投資有価証券評価損益(△は益)	9,684	—
関係会社株式売却損益(△は益)	5,003	—
固定資産売却益	—	△2,675
固定資産売却損	—	209
固定資産除却損	224,759	137,773
前渡金評価損	59,734	—
売上債権の増減額(△は増加)	461,984	△915,384
仕入債務の増減額(△は減少)	258,355	565,187
未払金の増減額(△は減少)	△51,257	181,235
その他の資産の増減額(△は増加)	26,456	14,447
その他の負債の増減額(△は減少)	△76,244	58,862
その他	△3,868	2,111
小計	3,588,937	3,364,837
利息の受取額	1,001	1,367
和解金の受取額	12,366	—
和解金の支払額	—	△6,166
倉庫移転費用の支払額	△2,713	△4,562
法人税等の支払額	△1,776,281	△312,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,310	3,042,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	44,269	11,979
有形固定資産の取得による支出	△37,306	△84,706
有形固定資産の売却による収入	—	2,675
無形固定資産の取得による支出	△1,675,484	△736,357
無形固定資産の売却による収入	—	21,219
敷金及び保証金の差入による支出	—	△64,426
敷金及び保証金の回収による収入	—	108,385
事業譲渡による収入	—	54,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12,374	—
その他	△3,536	△16,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,684,432	△703,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の買戻しによる支出	—	△23,008
新株予約権の行使による新株発行による収入	185	5,765
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	640	—
新株予約権の発行による収入	1,236,199	17,040
配当金の支払額	△224,837	△179,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,188	△179,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,545	△1,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143,521	2,158,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,216	5,219,577
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20,161	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,219,577	7,377,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」及び「インターネットソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネットコンテンツ事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したソーシャルゲームを提供しております。「インターネットコマース事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。「インターネットソリューション事業」は、モバイルゲームの開発、運用サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会社処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,945,695	9,726,551	169,162	20,841,409
計	10,945,695	9,726,551	169,162	20,841,409
セグメント利益	2,066,937	257,777	49,188	2,373,904
その他の項目				
減価償却費	512,117	17,625	3,333	533,076

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,080,544	14,567,729	138,861	27,787,135
計	13,080,544	14,567,729	138,861	27,787,135
セグメント利益	2,106,453	372,389	1,965	2,480,808
その他の項目				
減価償却費	866,268	17,636	2,745	886,649

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

インターネットコンテンツ事業において、収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当連結会計年度における減損損失計上額は、85,728千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産について、本社オフィスの一部エリアの解約を決定したことから、減損損失を計上しております。なお、当連結会計年度における減損損失計上額は、73,003千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

インターネットコンテンツ事業において、収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当連結会計年度における減損損失計上額は、183,447千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	635.96円	746.97円
1株当たり当期純利益金額	119.32円	127.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	110.42円	118.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,368,673	1,528,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,368,673	1,528,815
普通株式の期中平均株式数(株)	11,470,578	11,981,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	924,081	906,850
(うち新株予約権)(株)	(924,081)	(906,850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるウェーバー株式会社を簡易・略式手続により吸収合併しました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容等（平成28年3月31日現在）

結合当事企業の名称：ウェーバー株式会社

事業の内容：著作権を活用したソーシャルゲームの企画・開発、運営

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ウェーバー株式会社は解散しました。

④ 結合後企業の名称

クルーズ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

インターネットコンテンツ事業における経営資源の集中、より強固な開発・運営体制の構築を目的としてウェーバー株式会社を吸収合併しました。なお、著作権を活用したソーシャルゲームの企画・開発、運営は、当社が継続いたします。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。